

プロセス重視の教育を実現するカリキュラムの策定と教員養成

東京学芸大学附属国際中等教育学校は、国際社会の最前線で活躍する人材の育成をめざし2007年4月に開校。開校時からMYP*を全校で取り入れている。2015年に日本語DP認定をめざす同校の、検討状況と課題を聞いた。



東京学芸大学附属国際中等教育学校
主幹教諭

赤羽 寿夫

あかはね・としお

東京都の公立中学校、現任校とその前身である東京学芸大学附属大泉中学校で生物を担当。現在、日本語DP担当。

教員による作業部会でカリキュラムを策定

本校は開校準備中の2002年からIB教育に着目し、これを取り入れようと考えていた。そのため開校時からMYPを導入し、中学1年生から高校1年生の生徒全員に、IBの規程に則った教育・評価を実施している。英語によるDPの導入も実は2年前から検討していたので、今回、文部科学省の提言を受け、「日本語DPを国内に定着させ、多くの高校で導入できるようにする研究が必要」と認識し、日本語DPの導入へと方向を修正した。

本校は、2013年10月に日本語DP認定校の申請を行った。1年以上前から教員が集まってDP作業部会をつくり、カリキュラムにDPの科目をどう位置付けるかを話し合ってきた。内部的には学習指導要領とのすり合わせも進んでいるし、国内・海外への大学進学が予想されるため、双方の受験に対応する方策も考慮している。

日本語DPの実施により増える授業時数に関しては、長期休業期間を活用した特別授業や集中講座の実施、7時間、空き時間の利用を考えている。特別授業はDPクラス以外の生徒も受講できるしくみを検討中である。

IB認定校間での授業交換システム

も模索中である。例えば、「化学」の授業をA高校では英語で、B高校では日本語で行う場合、両校のDPクラスに所属する生徒は、どちらを履修してもよいというシステムである。

順調に進めば、本校は2015年4月に認定を受け、2016年4月に、高校2年次からのDP教育をスタートさせる。DPへの準備期間として、高校1年次の1年間をいかに充実させるかが、DPにスムーズに対応できるかどうかのカギになるとを考えている。

評価はプロセスを重視 観点を事前に提示

IB教育は、数値としての結果よりも課題発見から解決に至るプロセスを重視した教育である。そのため成績の評価が難しく、教員にかかる負荷が大きくなるだろう。

本校のMYPコースでは、はじめに、教員が生徒に単元の評価項目について提示する。教員は、単元途中のレポートや終了時のテストを基に、観点別の評価を行う。生徒が評価に納得できない場合、双方で話し合う場を設けている。学期末には単元ごとの評価を基に最終評価を行い、学年最終評定は、学期ごとの評価を総合する。

今のところDP専任の教員を新たに

雇用する予定はないので、今いる教員にIB教育の考え方を伝え、それぞれが「どういう考え方で授業を進めるべきか」を意識すれば、DPへの対応が可能と考えている。

現在、東京学芸大学にIB教育を実践できる教員養成のカリキュラムを組んでもらいたいと提案し、同時に、本校でもそうした実習生を受け入れたいという申し入れも行っている。今後、国内で教員養成に取り組む大学が多く出てくることを期待している。

DP認定に向けて、さらに多くの課題が予想される。1クラス15人を予定しているが、生徒の選抜方法はまだ検討中である。重要なのは、認定をめざす学校間での課題と情報の共有である。そのための連絡協議会はすでに発足しており、定期的に問題を共有し、解決策も見いだしている。

日本語DPの認定校が増えることにより、生徒の質は間違いなく変化するだろう。早くから国際社会を意識し、プロセス重視で評価してきた高校生が国内の大学をめざすようになると思われるが、こうした生徒に対する門戸は大学側からしか開けない。DPスコアを単なるAO入試のデータの一つとして見るのではなく、そこにたどり着くまでの過程を評価する入試のあり方を検討していただきたいと思う。

*MYP(ミドル・イヤーズ・プログラム)は、11~16歳を対象とした、それまでの学習と社会のつながりを学ぶIBプログラム。